

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

教 育

平成 2 2 年 6 月

佐賀大学

目 次

3. 経済学部	1
4. 経済学研究科	2
7. 理工学部	3
8. 工学系研究科	5
9. 農学部	6

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 佐賀大学

学部・研究科等名 経済学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 III 教育方法

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 観点3-2 主体的な学習を促す取組

[自主学習への動機づけ]

①ゼミ論文、学生論集の発行、学生表彰制度

演習でのゼミ論文の執筆を学生に義務付け、論文作成のための授業外学習を強く促している。さらに、ゼミ論文の優れたものを佐賀大学経済学会の編集委員会が選定し、同学会発行の「学生論集」(年2回)に掲載するとともに、「学生論集」に論文が掲載された学生には学部長表彰を行い、自主学習への動機付けを高める工夫を行っている(20-21年度に論集に掲載された論文数9編)。

②履修モデルの提示とビジネス対応型補習指導の実践

平成20年度から、履修モデル(会計学、ビジネス法務など8モデル)を設け体系的学習を促すとともに、特に会計学と経済法学の分野では課外授業を開講して学生の資格取得の要望に対応している。それらの結果、日商簿記2級合格(20年度3名、21年度4名)や現役学生の公認会計士試験合格(20年度1名)、法学検定2級合格(20年度1名)や消費生活専門相談員試験合格(21年度1名)に繋がった。

[単位の実質化への配慮]

①シラバスの充実、オフィスアワー、試験結果対応オフィスアワーの設定

シラバスに全15回の授業計画を明示し、教員に第一回目の授業で授業計画の説明を義務付けている。それと連動するように週1コマ(90分)のオフィスアワーを設け、予習・復習による学生の自学自習に便宜を図っている。さらに、平成20年度からは、成績評価基準のほかに解答例、配点等の開示方法もシラバスに記載することとし、定期試験の成績発表後に試験内容や成績判定の根拠を質問するためのオフィスアワー(2日間2コマ)を設け、より深く授業を理解するためのサイクルを作った。

なお、成績評価に関する情報開示について、経済学部では約70%が制度の存在を認識し、約40%の学生が情報を得たとの結果を得ていることから、これらは開始後1年半の短期間で定着が進み実質的に機能してきている。

【資料】試験問題の模範解答例や配点等の開示状況 学生アンケート結果(出典:平成21年12月25日大学教育委員会資料、経済学部の部分)

知っている/ 開示を受けた	知っている/ 開示を受けていない	知らなかった/ 開示を受けた	知らなかった/ 開示を受けていない	計
164人	125人	13人	118人	420人

②講義の目的・達成を検証するシステム

平成20年度からシラバスに記載した講義ごとの目標の達成度を学期終了時に学部長に報告するシステム(「達成度アンケート」)を稼働させ、単位の実質化を教員の側から検証する仕組みを整えた。これで得られたデータは、模擬(公開)授業を計画する際の科目選定の基礎に用いられている。

以上のように、経済学部の主体的な学習を促す取組について、自主学習への動機付けの仕組みや課外授業の実施により、優れた学生論文や国家資格等の合格として成果が現れている点、また、単位の実質化へ配慮する仕組みが構築され、学生の理解が進んでいる点で、関係者の期待に大きく応えており、顕著な変化があったと判断する。

【資料】「達成度アンケート」の記載の一例

教員A	環境法の歴史、制度の概要を理解する。	小テスト・期末テスト合計点の平均は、放棄者を除いて68点であり、上記の目標は達成されたと考える。
教員B	制約のある最適化問題の解法とその経済分析における応用の理解	定期試験の成績の平均点が70点をこえており、応用の十分な理解という面以外では達成できている。
教員C	上意下達方式の地域政策から市民参加型、住民主導型の地域政策へとシフトしている今日の動向と、地域コミュニティづくりやボランティア、NPO等の今日的意義について基礎的な理解を深める。	合格率94%、平均点78点となっており、目標はほぼ達成できていると思う。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 佐賀大学

学部・研究科等名

経済学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4 「体系的カリキュラムの編成」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

[カリキュラムの体系化]

平成19年度に「基礎研究」、「フィールドワーク」(実地型授業)、「総合セミナー」(論文指導)を設けることによりカリキュラムを体系化した。

[体系化したカリキュラムの改良・実質化]

平成20年度に「基礎研究」を必修科目「基礎科目」に改め、より基礎から積み上げる方式とし、同時に4つの履修モデルを提示し、それらに沿って専門科目や「フィールドワーク」を選択学習し、2年次に「総合セミナー」を履修して修士論文の作成に備える履修システムを構築した。

具体的には、①1年次「基礎科目」において社会人学生を対象に経済数学や経済統計に関する理解度をレベルアップさせたことにより、質の高い修士論文の完成に至った例、②留学生が多い本研究科の特徴に合わせて「フィールドワーク」をⅠ(1年次)・Ⅱ(2年次)に分割し、同Ⅰを外国における実態調査の手法、同Ⅱを調査結果の分析法の指導に当てるように工夫することにより、南アジアの経済と農業の発展をテーマとする院生が、現地の実態調査を基に修士論文を完成させた例、③同じく「フィールドワーク」を利用して、中国に進出した日本の会計事務所において大学院生が会計実務を学習し、中国・日本を含む国際的な会計制度・会計基準の比較研究に役立てた例などがある。④加えて、これらの例すべてにおいて2年次の「総合セミナー」を複数教員による論文指導を行う体制に改めることにより、実証系の経済学と経営学分野の修士論文の質を向上させることに成功した。

[研究指導実施報告書による学習指導のサイクル]

上記の体系化されたカリキュラムを着実に進めるため、平成20年4月から、学習指導法として「研究指導実施報告書」を導入し、期初に指導教員が記載した「研究指導計画書」をもとに期末に院生が研究の実施・進捗状況を記載し、それを指導教員と学生とが確認し、両者で次年次の研究指導上の改善点を考え記載すること(「点検および今後の改善点」)により、計画的に研究を進捗させるサイクルをつくり、実施した。

以上のような、新たなカリキュラムの実施と学習指導方法の工夫により、修士論文の質が高くなり、20年度入学者11名全員が平成22年3月末をもって課程修了した。これらの点で、関係者の期待に大きく応えており、顕著な変化があったと判断する。

【資料】履修モデルの一例：金融・経済政策専攻の「金融・産業政策」履修モデル

	演習・必修	共通科目(必修)	基礎科目(必修)	専門科目(選択)	履修登録単位
1年前期	演習Ⅰ	実用外国語	金融経済論研究	社会選択理論研究 企業論研究	10
1年後期	演習Ⅰ		産業政策論研究	発展途上国経済論研究 政策評価研究 地域経済社会論研究 フィールドワークⅠ	10
2年前期	演習Ⅱ 総合セミナー			応用計量経済学研究 公共財政論研究Ⅱ フィールドワークⅡ	8
2年後期	演習Ⅱ				2
修了要件単位数	10	2	4	14	30

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 佐賀大学

学部・研究科等名 理工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例 1 「専門英語の導入」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成 17 年度から、2 単位分の英語科目を必修の専門教育科目として全学科で開講し、専門英語教育の充実を図ってきたが、平成 20 年度はこの新しい専門英語教育を受けた学生が 4 年生に進級した年度であり、以下のように各学科で専門教育としての英語の教育効果を上げる工夫がなされ、実質的な質の向上が認められた。

その内容は、学科により対象学年、教育内容・方法が異なるが、英語文献の読解のみでなく、英作文、リスニング・スピーキングと多岐に渡っている。

例えば、物理科学科と機能物質化学科においては 4 年生を対象として、卒業研究で配属された研究室を単位とする少人数クラスの科学英語または技術英語を 3 科目開講することとした。いずれの科目も、卒業研究に関連した英語の文献を輪講形式で学習することで各教員によるきめ細かな指導を実施している。特に、機能物質化学科の技術英語では、英語論文を音読させ、発音等も指導している。

授業以外でも、専門分野での実践的な英語能力を高めることを目的に、様々な取組を実施している。物理科学科では「国際パートナーシップ」(工学系研究科現況調査表「Ⅲ 質の向上度の判断」事例 1 参照)における英語の講義やセミナーに参加させて、活きた専門英語を体得させている。機能物質化学科と電気電子工学科では卒業論文の概要を英文で作成させ、指導教員が添削することで、専門分野に関する英文作成能力の向上を図っている。機械システム工学科では、1 年生を対象に TOEIC に対応したリーディング、リスニング、スピーキングの授業を 2 クラス開講して、3 年生には TOEIC の受験を課しており、英語によるコミュニケーション能力を客観的に測りながら英語教育を行っている。

また機械システム工学科と都市工学科では、平成 21 年度実施の大学院入試から一般選抜において TOEIC の得点証明書を必須としたことにより、学生の英語学習に対する意欲が向上し、下表のように TOEIC の受験者数が増加した。

TOEIC 受験者数

	機械システム工学科	都市工学科	計
平成19年度	158	109	267
平成20年度	112	133	245
平成21年度	205	221	426

佐賀大学生協同組合(実施窓口)のデータにおいて、所属学科が判明している学生数のみ。

以上のように、理工学部における専門英語の導入について、単に教養教育から 2 単位の英語科目を専門教育に移行しただけでなく、卒業時まで、専門分野のニーズに直結した実践的な英語教育を実施している点で、関係者の期待に大きく応えており、顕著な変化があったと判断する。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 佐賀大学

学部・研究科等名 理工学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2 「学部と大学院の連携」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

学士課程と修士課程のカリキュラムの連続性を図るため、平成18年度から科目等履修生制度を活用し、学部学生が大学院進学前に大学院開講科目を履修して取得した単位を大学院進学後に修了要件単位として認定する取組を始めたが、その成果が以下のように現れている。

この制度は、より進んだ専門分野の教育を受けたいという学生のニーズに応えるのみでなく、大学院進学以降の教育研究を一部体験させることにより、卒業研究等の4年次の学部教育に取り組む意欲を向上させることを目的とし、佐賀大学科目等履修生規程により、学部学生が科目等履修生として第11条で示す履修可能な大学院授業科目を履修するもので、科目等履修生としての入学料・授業料等を徴収せず履修を希望する学生の経済的負担の軽減を図っている。

この制度開始から4年経ち、学部学生に広く周知され、年々定着が進んでいる。下の表に示すように、学部学生における大学院開講科目の単位取得者は、本制度導入初年度の平成18年度と比較して着実に増加しており、これと連動して、進学後に単位を認定される学生数も、認定初年度である平成19年度に認定された学生はのべ2名であったが、平成20年度の認定は5名、平成21年度は4名と増加傾向にあり、大学院進学後の履修の先取りによる学部と大学院の一貫教育の促進は拡大している。

以上のように、大学院科目の単位を取得する学生数が増加し、さらに大学院進学後に単位認定される学生数も連動して増加しているなど、学部と大学院の連携が実質的にいっそう進展している点で、関係者の期待に大きく応えており、顕著な変化があったと判断する。

学部学生の大学院開講科目単位認定状況

年度・学期	開講専攻	科目名	学部生の単位取得者	進学後の単位認定者数	認定年度
平成18年度前期	物理科学	量子力学	2	1	平成19年
平成18年度前期	物理科学	統計力学	1	1	平成19年
平成19年度前期	都市工学	構造解析プログラム特論	2	2	平成20年
平成19年度前期	都市工学	環境地盤工学特論	3	3	平成20年
平成20年度前期	都市工学	構造解析プログラム特論	4	3	平成21年
平成20年度前期	都市工学	数値水理学特論	1	1	平成21年

佐賀大学科目等履修生規程（以下のURLに掲載）

(<http://www.saga-u.ac.jp/houmu/kisoku/gakumu/kamokurisyu.htm>)

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 佐賀大学

学部・研究科等名 工学系研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 I 教育の実施体制

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 観点1-1 基本的組織の編成

1) 国際交流を重視した教員の配置及び実施体制を以下のように充実した。

① 国際パートナーシップ（現況調査表「Ⅲ 質の向上度の判断」事例1参照）において、海外のパートナー機関の教員を非常勤講師として教育体制に組み込んでいるが、平成19年度の2名から平成20年度は7名に大きく増員し、専任教員による授業と合わせて、英語による講義を強化した。また、国際パートナーシップでは平成17年度から博士前期課程の学生に「特別講義」として単位を認定しており、特別講義に関わる外国人数も同様に年々増加傾向にある。

② 「地球環境科学特別コース」（現況調査表「Ⅲ 質の向上度の判断」事例2参照）は、本学の総合大学としての特徴を生かし、平成21年5月現在、20人の教育学研究科及び経済学研究科の教員が博士後期課程の教育体制に参加して、総数で139人の教員により留学生を対象に最先端の地球環境科学に関する教育を行っている。授業と研究指導は英語で行っているが、英語による授業は平成19年度から20、21年度で倍増し、特に博士前期課程では、平成19年度の22科目から、平成20年度45科目、平成21年度50科目を開講し、それぞれ47人、49人の専任教員が担当した。

2) 大学院教育の実質化を目指した教育課程の再編と教員組織の見直しを行った。

工学系研究科改組の準備を平成20年度に開始し、次のような平成22年度の改組及び入学定員の改訂が平成21年度に認められた。

従来の博士前期課程の「機能物質化学専攻」、「循環物質工学専攻」及び「生体機能システム制御工学専攻」を改組して医工学コースと機能材料工学コースからなる「先端融合工学専攻」（入学定員36人）と「循環物質化学専攻」（入学定員27人）を新設して工学系研究科の個性を鮮明にするとともに、博士後期課程を「システム創成科学専攻」（入学定員24人）の1専攻に再編統合して医文理融合の幅広い専門領域へ拡大した教育課程とした。

改組にあたっては、従来取り組んできた先端科学（医工学、新材料）及び環境化学に関する教育研究が大きく進展していることに加えて、高齢化社会、高福祉社会の到来、循環型社会の構築に向けこれらの分野に対する社会的ニーズが急速に高まっていることから、教育研究分野を再編し体系的カリキュラムによる研究の高度化と人材育成を図ることとした。また、博士後期課程については豊かな学識と広い視点からの柔軟な問題解決能力を有した人材の育成が求められており、既存専攻の枠組みを越えてこれらのニーズに対応するため、医系、文系の教員も参加して幅広い教育研究分野に柔軟に対応できる教育課程を構築することとした。併せて、各専攻における入学定員充足状況、就職状況等を勘案して入学定員の適正化を図り、博士前期課程においては184人（2人減）、博士後期課程においては24人（6人減）とした。

また、学士課程と修士課程の連携を強化し、研究の高度化及び大学院教育の実質化を図るため、教員組織を大学院工学系研究科に置くことを決定し、研究科教授会の設置など関連諸規則・規程等の改訂を行った。

以上のように、工学系研究科の基本的組織の編成について、国際交流を重視した教育実施体制の国際化が進んでいる点、また、研究の高度化や人材育成などの様々なニーズに対応できる柔軟な組織体制を構築した点で、関係者の期待に大きく応えており、顕著な変化があったと判断する。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育／研究)

法人名 佐賀大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例4 「学習環境整備と学習指導法改善」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 観点Ⅲ－1 授業形態の組合せと学習指導方法の工夫

○顕著な変化

学年別の専門科目の単位取得状況（合格率）において、平成20年度に前年度までと比べて顕著な向上が見られた。

すなわち、1年生においては、必修科目で85.0%から98.7%へ、選択科目で70.1%から93.7%へ、自由科目で62.5%から76.3%へ、2年生においては選択科目で84.2%から90.0%への大幅な向上が見られた。

○顕著な変化の理由

佐賀大学農学部では、平成19年度に学科ごとにGPAを利用した学修指導計画を決定するとともに、大学入門科目担当教員を1、2年生のチューターとして配置し、チューターが1、2年生に対して個別にGPAを用いた学修指導を行う体制を整えた。平成20年度は、チューターによるGPAを利用した学修指導の2年目に当たり、本取り組みが定着し、その成果が現れてきたと考えられる。

また、佐賀大学農学部では、以前から学生による個別授業評価を実施しており、平成18年度後学期からは授業科目ごとに個別授業点検・評価報告書の提出を求め、各教員に対して、学生による個別授業評価の結果を受けた授業点検を課し、改善を目指す取り組みを進めてきた。

さらに、平成20年度には伊万里小学校校長黒木善宏氏を講師として招いて、伊万里小学校における特色ある算数教育の成果を例にした魅力的な教育方法について講演会を開催するなど、積極的なFD活動を推進してきた。

以上のような農学部における授業改善・学修指導に関するさまざまな取り組みが有機的に連携して機能するようになった結果、平成20年度における合格率の大幅な向上へつながったものと考えられる。